

AWS、Digital Realty、Google、Meta、 Microsoft および Schneider Electric が、 デジタルインフラの脱炭素化を支援するための サプライヤーへの行動を呼びかけ

iMasons Climate Accord の運営組織メンバーが、データセンター市場の急成長を受け、環境製品宣言 (EPD: Environmental Product Declarations) の重要性を概説した

オープンレターに署名*

- 主要なデジタルインフラ企業が、ネットゼロに向けた野心的目標を加速するための環境製品宣言 (EPD) について業界での採用を呼びかけ
- ハイパースケールとデータセンターの炭素排出量の大部分は、Scope 3 の排出量
- 環境製品宣言 (EPD) は、インフラ製品の温室効果ガス排出量をそのライフサイクル全体で詳細に説明

BEAVERTON, 米国オレゴン州 - July 16, 2024 — Infrastructure Masons (インフラストラクチャーメンバー、iMasons) のプログラムである [iMasons Climate Accord](#) の運営組織は、業界のカーボンフットプリントを削減するための幅広い取り組みの一環として、データセンターにサービスを提供するすべてのサプライヤーにスコープ 3 排出量の透明性の向上をサポートするよう求めています。AWS、Digital Realty、Google、Meta、Microsoft、Schneider Electric で構成される運営組織は、本日、環境製品宣言 (EPD) の広範な採用の重要性を説明するオープンレターを発表しました。環境製品宣言は、製品の具体化された排出量を報告する標準化された、第三者検証済みの文書です。EPD は、製品の原材料 (抽出、輸送、処理方法など) から製造、輸送、製品の使用、製品の寿命 (埋め立て、リサイクル、再利用など) まで、製品のライフサイクル全体を通じての温室効果ガス排出量を詳述します。

EPD は一部のビジネスセクターでは一般的ですが、データセンター業界では EPD が広く採用されているわけではありません。このオープンレターは、世界最大のハイパースケーラーとデジタルインフラに関わる企業が、信頼できるサプライヤーと連携して業界全体に意味のある変化をもたらすために大きく前進していることを示しています。

デジタルインフラ業界が成長するにつれ、脱炭素化を確実に継続することが不可欠となっています。

iMasons 運営組織のオーブンレターに署名した企業はすべて、データセンターの炭素排出量の削減に対する責任を果たすために、ネットゼロ炭素排出のコミットメントを実施しています（期限は 2025 年から 2040 年で、パリ協定より少なくとも 10 年早い）。このレターは、オペレーションの脱炭素化に向けたもう 1 つのマイルストーンとなります。

ハイパースケーラーは、スコープ 1 および 2 の排出量を削減および/または軽減するための戦略を実施しています。今後数年間でネットゼロ炭素排出の達成を目指す中で、持続可能性のパズルの次のピースを解決するには、データセンターの総炭素排出量のデータセンターのカーボンフットプリント全体の38-69%を占めるスコープ 3 の排出量を削減する必要があります。スコープ 3 の排出量とは当該企業自体によって生成されるものではなく、バリューチェーン全体にわたる間接的な排出量を含むものです。

EPD の重要な情報にアクセスすることで、データセンターの所有者、運営者、エンドユーザーは、環境への影響を効果的に計算し、スコープ 3 排出量の少ない製品（サーバー、冷却システム、無停電電源装置[UPS]）やサービスを選択できるようになります。これは、持続可能性の目標に最も適合したアプローチです。

「EPDは、デジタルインフラの将来をよりレジリエントでクライメートポジティブなものに変革する上で不可欠です。グローバルサプライチェーンにおいてEPDを採用することで、持続可能性と説明責任の両方の観点で成果を促進します。このイニシアチブは、標準化され検証されたデータを元に透明性を高め、炭素排出量と環境フットプリントを削減するための共同アプローチを支援するものです。」と、合計時価総額 8 兆ドルを誇る 250 社以上のメンバーで構成される連合組織、iMasons Climate Accord のエグゼクティブディレクター、Miranda Gardinerは述べています。

「AWS では、カーボンフリーエネルギーへの投資、ソリューションの拡張、パートナーとの連携による影響の拡大により、2040 年までに事業全体で炭素排出量をネットゼロにすることを約束しています」と、AWS のデータセンター エンジニアリング担当バイスプレジデント、Eric Wilcox氏は述べています。「当社は、サプライヤーに環境製品宣言 (EPD) の使用を採用するよう求める iMasons の呼びかけを支持します。これにより、機器に含まれるスコープ 3 排出量の透明性が高まり、業界全体の炭素排出量削減の取り組みが加速されます。」

「大手データセンター企業として、新しいデータセンター建設のスコープ 3 排出量に対処する必要性を認識しています。EPDの採用を推進することで、透明性へのコミットだけでなく、業界全体が持続可能性の共通目標に沿った、情報に基づく責任ある選択を行うための決定的な一步を当社は踏み出しています。この取り組みは、デジタル世界の高まる需要にサステナブルに対応するために不可欠です。」と、Digital Realty のデータセンター技術 & エンジニアリングの最高責任者で、Infrastructure Masons 理事会メンバーの Lex Coors氏は述べています。



「オープンスタンダードへの取り組みと、あらゆる業務およびバリュー チェーンでネットゼロ排出を達成するという全社的な目標に沿って、当社はデジタル インフラストラクチャの低炭素調達における重要な手段として、業界全体での環境製品宣言の採用をサポートしています」と、Google のグローバルデータ センター担当バイスプレジデント、Joe Kava 氏は述べています。「iMasons Climate Accord の理事会メンバーとして、Google は、より持続可能で透明性の高いデータセンター業界に向けた進歩を推進するソリューションの加速に貢献できることを嬉しく思います。」

「排出量の削減は、2030 年にバリュー チェーン全体でネットゼロ排出を達成するための Meta の最優先事項です。当社は、業務を支えるインフラストラクチャに含まれる炭素をよりよく理解するために、データセンターのサプライチェーンの透明性の向上を求める同業企業とともに取り組んでいます。これらの宣言は、将来のデータセンターの脱炭素化の取り組みを加速する上で重要な役割を果たすでしょう」と、Meta のインフラストラクチャデータセンター担当バイスプレジデントである Rachel Peterson 氏は述べています。

「マイクロソフトは、2030 年までにカーボンネガティブになり、2050 年までに創業以来排出してきた温室効果ガスをすべて除去することを約束しています。持続可能性を推進し、デジタルイノベーションを活用して進歩を推進する同業他社に加わることで、マイクロソフトはすべての人にとってより持続可能な未来の創造に貢献しています」と、マイクロソフトのデータセンターエンジニアリング、調達、建設担当 コーポレートバイスプレジデントの Shirin O'Connor 氏は述べています。

「デジタルインフラ業界がネットゼロ排出の目標に沿うためには、調達の決定において炭素排出量を基本的な考慮事項にする必要があります」と、シナイダーエレクトリックのセキュアパワーおよびデータセンター サステナビリティ統括で iMasons 理事会メンバーの Anna Timme 氏は述べています。「業界全体で EPD の採用を促進することは、炭素情報に基づいた意思決定を可能にするための重要なステップです。シナイダーエレクトリックは 2008 年から EPD の公開に取り組んでおり、ネットゼロに向けて共同で前進する中で、業界での採用がもたらす大きな影響に期待しています。」

このオープンレターは、ICA (iMasons Climate Accord) がサプライヤーに脱炭素化の取り組みを加速させるよう求める 2 回目の文書です。2023 年 4 月、ICA の運営組織はデータセンター業界のサプライヤーに対し、データセンターインフラにおいて低炭素コンクリートを使用するよう求めました。

###

3

3855 SW 153rd Dr.
Beaverton, OR 97003

marketing@climateaccord.org
(503) 619 0505

CLIMATEACCORD.ORG



About the iMasons Climate Accord

The iMasons Climate Accord is a coalition united on carbon reduction in digital infrastructure. Launched by the Infrastructure Masons in 2022, the organization has mobilized a community of 250+ members spanning data centers, networks, cloud computing, energy, and cybersecurity. The Climate Accord Governing Body includes AWS, Digital Realty, Google, iMasons, Meta, Microsoft, and Schneider Electric. Members are working toward industry-wide adoption of an open standard to report carbon power, materials, and equipment to create a common maturity model to report progress. For more information, visit climateaccord.org or [LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/climateaccord/).

About Infrastructure Masons

Infrastructure Masons (iMasons) is a non-profit, professional association of technology and business leaders who represent over \$150Bn in infrastructure projects in over 130 countries. The organization is guided by an Advisory Council composed of global leaders who manage some of the largest digital infrastructure portfolios in the world. The iMasons vision is to Unite the Builders of the Digital Age by enabling our global membership to Connect, Grow, and Give Back. Members leave their companies at the door and connect as individuals. iMasons has four strategic industry priorities – increase Awareness, enhance Education opportunities, champion Diversity & Inclusion, and inspire Sustainability through deep member engagement. Visit the website at imasons.org or [LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/imasons/).